

日本のカイロ、20世紀の10大ニュース

Japanese Chiropractic, Ten Highlights of the 20th Century

日本のカイロ「20世紀10大ニュース」をJCA役員諸氏に選んでもらった。内容はJCAの出来事に限らず、広くカイロ界全般から選んでもらったのが以下の順番である。

JCA関連が多いのは組織の歴史が古く、先例になる事業を率先して行ったからだろう。主要国に遅れをとっているとはいえ、以下の出来事を見るとまだ追い付けると思えるのだ。

1 RMIT大学日本校が開校

RMIT大学日本校誕生が今世紀のカイロ10大ニュースのトップを飾ることになった。その最大の理由は、たった1つの団体・JCAがカイロプラクティック後進国・日本において、世界と肩を並べる国際基準の教育プログラムを作ったことだ。それまで海外から非難される孤立した日本独自のスタイルから、世界の認めるグローバル・スタンダードへの転換は、実は大きな勇気とリスクを伴うものだった。それだけに、開校を決断した勇

気は称えられなければならない。

JCAは常にホンモノをめざしていたから教育には他団体には見られない真剣さがあった。本誌巻末の「RMIT日本校誕生物語」はその辺を詳述している。「ホンモノはそれ自体が最大のPR」とあるように、日本校は他のカイロ養成校が宣伝に使う費用をすべて教育に充当し、その成果は誰の目にも明らかだった。

RMIT大学日本校スタッフは、豪州の公立大学（RMIT大学）との提携を初め、

国内外の多くの教育関係者や国際的な教育交流などを通して開校わずか5年で経験を積み大きく成長した。真の国際的認知であるACCEのアクレディテーションも数年内に獲得できるだろう。

DCと同じ学位の卒業生が2000年から毎年業界に輩出される。3年で日本のDCの数を上回り、学位保持者が急増。日本のカイロ業界は一変するだろう。そして良貨が悪貨を駆逐する時代に入る。日本校のもつ影響力は計り知れない。

2 日本でカイロの世界大会開催

日本のカイロ界が目を開く大きな出来事は、1995年のRMIT大学日本校開校に続き、2年後の1997年、WFC東京大会として実現した。

それまで3回、カイロ主要国で行われてきたWFC総会が、まだあらゆる面でカイロ後進国である日本を、総会開催国に選んだのである。日本の代表団体CCJ（当時）はカイロ連加盟団体12団

体と協力し、1800名を集めるカイロ史上に残る盛会をおさめた。

組織委員長の遠藤光政CCJ代表は、「WHOの後援を頂き、世界各地から著名な先生方を講師にお招きする学術大会、一流講師によるテクニク・ワークショップ、そして海外から多数の参加を得て最新のカイロプラクティック機器を揃えた展示と、どれをとっても国内では初め

ての大規模な国際会議です。この大会が日本のカイロの大きな進歩と発展に向けた運動につながることを祈念します」と挨拶した。

それから3年、カイロ連内の「財団」抗争、CCJのWFCからの除名と続く。ここに来てJACの活動が軌道に乗り、RMIT日本校が着実に教育成果を挙げるなど、将来に明るさが見えてきた。

3 日本でカイロ学会の開催

カイロプラクティック学会開催はカイロ関係者にとって夢だった。それが1980年、伊藤不二夫氏の尽力で名古屋大学医学部講堂で初めて開催された。全国から大勢のカイロ関係者がつめかけ、研究発表が行なわれた。この日本カイロプラクティック学会学術大会は通算4回開かれ、学会誌も発行された。

JCAは1983年に初めての、臨床カイロ

プラクティック学会第1回学術大会を開く。JCAが独自に学会を開催した理由は、①JCAの系統教育終了者に研究発表の場を与えること、②研究発表者を育てる環境を整えること、にあった。

JCAの学会は、1995年の横浜開催まで合計7回開催され、学会誌も12冊出版された。やがてカイロの学会も限界に近づく。それはWFC世界大会で、海外の研

究発表と比較して明らかだった。しょせん研究方法論の教育を受けていない日本のカイロ業者にとって、「研究」とは似て非なるものだった。その反省からRMIT大学では研究の理論と実践を教科に加えている。1999年には日本カイロプラクティック徒手医学会と国際科学シンポジウムが開かれた。本格的な研究の始まりを期待したい。

4 CCJ除名、JACのWFC加盟

日本カイロプラクティック評議会 (CCJ) は1999年5月、第5回WFC総会で除名され、代わって加盟申請していた日本カイロプラクターズ協会 (JAC) がWFC加盟を認められた。

オークランドのWFC総会では、各国が注視するなか、世界の代表63票がCCJの代表資格を不適と判断し、そうは思わないという11票を大きく上回った。

1991年の第1回WFC総会 (トロント) で、困難だったDCの大同団結が国際調停により成り、人々はDCの統一組織CCJの誕生を喜び (104頁参照)、国際社会の仲間入りを果たしたことに誇りをもった。その7年後に除名されるとは誰が予想しただろうか。

CCJの除名とJAC入会の最大理由は、職業倫理の有無である。世界の倫理常識

では、DCが個人的利益で自分が教わったカイロ技術を、正規な教育以外の場で教えるのは倫理違反である。世界のカイロ界では当然のこの倫理規定を、CCJやDCLCは自分たちの利益を優先して作ろうとしなかった。日本でついにDCが一般のカイロ業者から尊敬と信頼を得て、名誉ある地位につけなかったのも、実はこの点にあった。

5 JCA認定カイロプラクターの誕生

JCA認定カイロプラクターが5位に選ばれたのは、これがカイロ史上に残る意義があるからだろう。1970年代まではカイロの勉強といえば、講習会で先輩が後輩に技術を教えるパターンであった。講義も系統だっていないからマンネリ化する。人により難しすぎる、簡単すぎる、クラスを分けて欲しい、理論も知りたい、基礎も学びたいなど要求があるが、実現

は難しかった。

この問題を根本的に解決すべく、JCA教育委員会は、海外のテキストを参考にして独自の教科書を作り受講生に配布、全国各地でスクーリングを行う系統教育を始めることになった。1980年前後のことだった。目的は各種の資格、背景の人たちを一貫教育でカイロ理論から実技までを教え込み、卒業試験に合格した人に

は、JCA認定カイロプラクターを授与するものだ。最初はDCが先頭に立ち、次からは受講生が教壇に立った。このプログラムは目的が明確で、内容が良かったためRMIT開校の年まで17年間続いた。約450名の認定者の輩出は日本のカイロ業界のレベルアップに大きく貢献した。

ここで得た知識は、1996年から始まったCSCで生かされることになった。

6 川口三郎がカイロを日本に紹介

日本人でカイロプラクティックを最初に学んだのは森久保繁太郎氏だが、カイロプラクティックを最初に日本に紹介したのは川口三郎氏である。

戦前のDCについては資料がほとんどない。川口氏についても、わずかな記録と写真があるだけである。川口氏は1905年に柔道の教師として渡米する。まだカイロプラクティックがダベンポートで創

始されてから10年しか経っていない。彼が日本でカイロを知る訳がない。戦前のDCに共通するのは、渡米後にカイロプラクティックを体験し転職するケース。渡米したのが明治35年、この当時アメリカに渡るというのは、相当な勇気と覚悟が必要だったに違いない。写真で見ると日本人の並の体格である。大きな外人を相手に柔道を教えるからにはかなりの

豪傑肌だったに違いない。BJパーマーのもとでカイロを学び、大正5年に帰国。横浜で開業し、患者だった神奈川県知事に談判し、公に営業できる資格を日本人で最初に得た。彼らしいイメージが湧く。世界を見た彼には、日本という狭い地は腰の落ち着ける所ではなかったようだ。海外の夢を追い、横浜を立つ。最後のホノルル行きで消息が消えた。

7 賠償保険がスタート

いま治療事故の保険に入らないでカイロ治療を行う人はいないだろう。しかし20年前の日本には、カイロを対象とした保険が存在しなかったのだ。

JCA名誉会長の藤井尚治先生らの尽力で、1981年に賠償制度がスタートした。当時はカイロ治療がどれほど危険なのか誰にも予測がつかなかった。そこでJCA

単独には保険会社も不安をもち、PAACと2団体で請負うことを了承した。

これにより、カイロ治療事故で万一訴えられた時に対処する方法ができ、カイロ業者にとっては大きな安心となった。最高補償限度額もスタート当初の1件1千万円から1億円にアップ。これは保険会社がカイロ治療に危険が少ないことを

認めたからだ。これは17年間の賠償制度記録もデータで証明している。

JCAが先陣を切った賠償制度も、いまでは他の保険会社も扱うようになった。今後の課題は、①現在の施設賠償を個人賠償に変革すること、②ムチ打ち症などにカイロ治療を適用してもらうこと、などであろう。

8 日本カイロ連発足

日本カイロプラクティック連絡協議会（カイロ連）は1992年12月に発足した。カイロ業界の「大同団結」努力は、古くは1961年の日本カイロプラクティック総連盟、日本カイロ団体連合会など何度も試みられた。「小異を捨て、大同につく」

ことが、歴史を振り返ると如何に難しいか思い知らされる。

理由は簡単だ。寄り合い世帯の各団体は自己の団体利益を、全体の利益より優先するからだ。だからセミナーや学会など外向きの事業は協力を得られるが、業

界の基準設定や自浄努力を伴う内向き事業は行えない。世界大会は成功できるが、教育基準は作れないのが良い例だ。その間、「国内」だけでカイロの団結を考える時代が、すでに時代遅れになってしまった。

9 三浦レポートとその反論

1991年3月に厚生省に答申された「脊椎原性疾患の施術に関する医学的研究」（通称三浦レポート）は、7月に厚生省がその答申に基づき全国の都道府県衛生部に通達を送ったこと、全国紙で報道されたこともあってカイロ界に大きな影響を与えた。この研究のきっかけは、過去数年カイロ治療での事故例や有罪判決が新聞で報道され、厚生省がその実態調査の必要性を感じ、三浦教授など整形外科

医に依頼したもの。前年の調査過程では関係資料提出の依頼やカイロ関係者を招いての聴聞会が開かれた。

この報告内容は各方面から大きな反響や批判を招いた。マスコミは厚生省や整形外科医の報告をもとにカイロに不利な報道を行った。反カイロ急先鋒の、あはき業界は、通達内容が手ぬるいと逆に厚生省を詰問。カイロ側で反応したのはCCJとJCAのみであった。発足間もない

CCJは、WFCの協力を得て反論を厚生省に行った。JCAもこの研究は人選、方法に問題があり、参考文献もない非科学的な「研究」であることを指摘した。

三浦レポートの後、1990年代に海外で次々に国レベルでのカイロに有利な研究成果が発表された。しかし三浦レポートはいまなお整形外科学会、厚生省のより所となっている事実を忘れてはいけ

10 伊藤、松本、竹谷内の活躍

日本のカイロの歴史を大きく分けてみると、第1期を1945年までの戦前期、第2期を50年60年代の戦後復興期、第3期を70年80年代の戦後DCと若い教育世代の台頭、第4期を1995年以降RMITの時代と分けられると思う。

記録がほとんどない第1期を別にする、第2期はJCA（日本カイロプラクティック総連盟）の設立（1961）前後だか

ら記録は豊富だ。それによると、すでに当時カイロを名乗る団体が主なものでも6団体あり、その後入会した団体を含めると15団体もあった。いまから40年前の話である。

セミナーは講習会と呼ばれていた当時、学校らしきものも存在せず、弟子入りがカイロに入る唯一の道だった。その時代の中で、松本茂（日本カイロ協会創

設者）、伊藤緑光（JCA初代会長）、竹谷内米雄（JCA3代目会長）の3名は本誌で記載するように、DCのいない時代、日本でのカイロ普及に貢献した代表的な人たちだった。

松本茂氏の一人息子徳太郎氏は現在、全国療術師協会の理事長、竹谷内米雄氏の三人の息子はいずれも、日本のカイロ業界の指導的立場で活躍している。

番外

10大ニュースには入らなかったが、番外で3つのニュースを取り上げてみたい。

1つは、**指定治療院制度**である。JCAが1986年に39件を指定してスタートした。前年のホテル・ニュージャパンで大勢の犠牲者を出す火災事故をきっかけにマル適マークが、社会に安全を示す証となった。JCAは、認定カイロプラクターが営業するオフィスを対象に、マル適マークの基準を設けて指定を行った。現在は、マスコミが無料で指定治療院をPR

してくれる有難い時代になった。

2つ目は、**カイロ周辺メディア**の誕生である。カイロ普及に比例して80年代から、カイロ業者を対象にした新聞や雑誌が相次いで発刊された。カイロ・ニュースの情報源として業者から喜ばれる一方、カイロセミナーの営利活動、偏向報道など、本当に出版社が主張するほどカイロの発展に貢献しているのか疑問なほど商業主義が目立つようになった。

3つ目は、**安直セミナーや短期養成校の乱立**が挙げられる。法律のないカイロ

の急速な普及に目をつけた金儲け目当てのセミナーや短期養成校が1980年以降急増した。低レベルな講師と、未熟者による事故が起きて、社会問題になり、カイロが叩かれた。しかし簡単にカイロ技術を覚えたいというニーズもあるため、学校屋やセミナー屋は減る気配がない。悪いことに多くのDCも関与しているから根が深い。

カイロが正しく社会に定着するには、職業倫理の確立と国際基準の教育が不可欠である。その努力がいま始まった。